

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国の景気が財政不安、厳しい雇用環境、原油価格の上昇等により緩やかな回復に留まったが、中国等の新興国では減速感もありながら依然高い成長率を維持しており、全体としては堅調に推移した。東日本大震災で大きな影響を受けた我が国経済は、サプライチェーンの復旧等が急速に進んだことから回復基調にあったが、円高の長期化の懸念が生じた。

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を展開し、当第1四半期連結累計期間における受注高は、航空・宇宙セグメントは減少したものの、原動機セグメント、機械・鉄構セグメント等が増加したことから、前年同四半期を866億9百万円（+16.2%）上回る6,213億39百万円となった。

売上高は、航空・宇宙セグメント、汎用機・特殊車両セグメントなどが増加したが、前年同四半期の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前年同四半期を504億95百万円（△7.6%）下回る6,136億28百万円となった。

利益面では、円高が減益要因となったものの、プラント工事の採算改善の進捗等により、営業利益はほぼ前年同四半期並みの387億1百万円となった。経常利益は、前年同四半期を15億1百万円（+5.3%）上回る296億73百万円となった。

また、特別損失に投資有価証券評価損を21億83百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を28億39百万円（+11.5%）上回る274億90百万円となり、当四半期純利益は、前年同四半期を8億22百万円（△7.9%）下回る96億51百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第1四半期連結累計期間は、追加工事の受注等により、受注高は前年同四半期を45億36百万円（+57.5%）上回る124億25百万円となった。

売上高は、自動車運搬船3隻、コンテナ船2隻等合計8隻を引き渡したものの、前年同四半期を201億77百万円（△24.2%）下回る632億47百万円となった。営業利益は、円高の進行や受注工事損失引当額の影響等により、前年同四半期を20億68百万円（△35.2%）下回る38億5百万円となった。

(イ) 原動機

当第1四半期連結累計期間は、ガスタービン等の受注により、受注高は前年同四半期を801億90百万円（+45.6%）上回る2,558億56百万円となった。

売上高は、火力発電プラントが増加したものの、風車等の減少により前年同四半期を256億49百万円

（△10.7%）下回る2,135億84百万円となった。営業利益は、売上減少が減益要因となったが、海外プラント工事の採算改善が進んだことなどにより、ほぼ前年同四半期並みの342億7百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第1四半期連結累計期間は、製鉄機械の受注が増加したことなどにより、受注高は前年同四半期を307億89百万円（+27.3%）上回る1,435億17百万円となった。

売上高は、前年同四半期に売上規模が大きかった化学プラント、交通システムの減少により、前年同四半期を568億10百万円（△40.3%）下回る842億21百万円となった。営業利益は、事業の再構築は進んでいるものの、大幅な売上減少や円高の影響により、前年同四半期を50億85百万円（△59.8%）下回る34億21百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第1四半期連結累計期間は、民間機関係の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を489億44百万円（△43.6%）下回る634億7百万円となった。

売上高は、防衛関係、民間機関係の増加により、前年同四半期を268億84百万円（+33.3%）上回る1,075億円となった。営業損益は、円高が減益要因となったが、売上の増加、民間機関係の採算改善が進んだことなどにより、ほぼ前年同四半期並みの29億1百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第1四半期連結累計期間は、フォークリフト及びターボチャージャの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を123億68百万円（+18.2%）上回る804億74百万円となった。

売上高は、前年同四半期を157億円（+22.1%）上回る868億53百万円となった。営業損益は、円高の影響を受けたものの、売上増加による増益効果に加え、強みのある機種への絞込みや固定費削減等の採算改善活動の加速により、前年同四半期から42億59百万円改善し、18億73百万円の損失となった。

(カ) その他

当第1四半期連結累計期間は、冷熱関係ではルームエアコン及びパッケージエアコン、工作機械その他の関係では歯車機械の受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を86億39百万円（+13.2%）上回る743億6百万円となった。

売上高は前年同四半期を51億1百万円（+8.3%）上回る663億88百万円、営業利益は前年同四半期から26億20百万円改善し、20億43百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は214億94百万円である。この中には受託研究等の費用124億98百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成23年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	73,130	73,130	—
長期借入金	890,758	220,361	670,396
社債	344,157	14,157	330,000
合計	1,308,045	307,649	1,000,396

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,076億49百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆3億96百万円となり、合計で1兆3,080億45百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。